みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書(平成24年度分)

団体名:舞鶴市

													
プロジェクト名 みんなで支え		たあう安心・安	全なまちづくり	プロジェクト	実施期間	平成23~26年度	テーマ	まちの安	心・安全	新規・継続	売の区分	継続	
地域における現状、課題及び住民ニーズ			機能の低下がこのようなこ	不安視されてい 状況のなか、市	る。また、防災民生活における	、医療、交 多様な不安	り、地域の姿が大きく 通など市民生活に関れ を解消するとともに、 に生活ができるまちの	る多くの分野 みんなで支え	『で安心・安 』 .合う地域づ	全な体制の構	5築が求めら だ	れている。	
プロ:	ジェクトの目的及	び概要	化を図る。ま サポート」な	た、今年度から	新たに実施する 域活動を促進し	「市民と職	地震ハザードマップ <i>の</i> 員による政策づくり塾 再生・向上を図る。 さ	・」を始め、職	員が地域住	民と一緒に地	域の将来像	を策定する	「地域づくり
		総事業費(千円)		512,000 本年原		x年度事業費(千円)	107,	166	交付金額(千円)		40,618		
プロジェクトを構成する事業の平成24年度事業実績(出来高数値等)													
事業分類	事業名事業				事業概要				主な実績(出来高数値等)				
市町村実施事業	防災体制強化事業			交付対象事業	ハザードマップ・海抜表示板等の作成、災害に強い都市基盤の整備 (道路、河川改修) 地域防災計画の見直し、ハザードマップ(地震・土砂災 配布、海抜表示板の設置(190箇所)、河川改修他					災害)の作成・			
	地域活動等支援事業			交付対象事業	地域づくりサポート制度の実施、自立的な地域活動の支援、拠点整 備				地域集会所建設補助(新築2件)、小型除雪機配備(2台)、地区の 共同作業に対する資材支給(55地区)、高齢者地域づくりサロン事 業助成他				
	交通確保対策事業			交付対象事業	農山漁村集落の交通の確保				バス路線(5路線)の維持費に対して補助				
	休日救急医療対策事業				休日における安心安全な救急医療対策として、輪番制による患者の 受入体制の確保				市内公的3病院に休日救急診療を委託				
	安全道路整備事業			交付対象事業	みんなにやさし〈安全に通行できるよう道路照明の整備 市道				市道余部下雁又線に照明灯(12灯)を設置				
	防災行政無線(同報系)整備事業				市役所と避難所との通信手段を確保するとともに屋外拡声子局等を 整備								
	みんなにやさい1安全道路整備事業			関連事業	通学路や生活道路、橋梁を歩行者・自転車・車など、みんなが安全 に通行できるよう整備								
成果指標	成果指標の	成果指標の目標数値 件)		くり計画の策定	定・実践件数(平成26年度:5 成果指標の実績値 (平成25年3月31日時点)			2件					
	成果指標(の達成状況		(左の理由)	モデル地域(2地域)を募集したが、所管課で対応可能(行政主体)な内容等であったことから、実施に至らなかっ					なかった。			
	成果指標の実績値が更新できない場合 は、その理由及び更新時期			(理由)					(時期)				

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書(平成24年度分)

団体名:舞鶴市

	成果指標の	成果指標の目標数値		進入できない地	域の解消(平成26年度: 5 地	成果指標の実績値 (平成25年3月31日時点)	H23:栃	尾地区、蒲江地区、H24:京田地区、城屋地区			
	成果指標の	成果指標の達成状況		(左の理由)	成果指標の目標年度に至ってい	1ないため					
	成果指標の実績値が更新では、その理由及び更新時期			(理由)			(時期)				
7CX3X		成果指標の目標年度に至っていないため達成できていないが、目標達成に向け引き続き取組みを継続する。									
	の場合も効果 すること	 未達成の場	合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。								
		関連事業との	の連携効果		防災行政無線の増設や道路の交通安全対策などのハード面、海抜表示板の設置やハザードマップの作成・配布などのソフト 面を総合的に実施することで、市民の安心安全の確保に努めた。						
	ジェクトに 3自己評価	住民の自治意識を高める成果			地域住民が自主的に行う活動を支援することで、地域への関心・意識を高めることができた。						
		その他の成果			市民生活の基礎となる「安全で安心して生活できる」環境整備を進めることができた。						

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは 、目標数値の近似値であるときは 、目標数値を下回ったときは 、判断できないときは を記載すること。